



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フレンドリー

コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重里育孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井豊人

TEL 072-874-2747

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,241	△15.4	△544	—	△509	—	△1,903	—
21年3月期	14,470	△10.3	△273	—	△260	—	△1,095	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△130.15	—	△32.0	△5.3	△4.4
21年3月期	△74.90	—	△14.7	△2.5	△1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,770	5,004	57.1	342.20
21年3月期	10,513	6,908	65.7	472.38

(参考) 自己資本 22年3月期 5,004百万円 21年3月期 6,908百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△414	△104	△83	2,280
21年3月期	57	△47	51	2,882

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	△2.1	△80	—	△80	—	△380	—	△25.99
通期	13,000	6.2	50	—	50	—	△270	—	△18.46

4. その他

(株)フレンドリー (8209) 平成22年3月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,645,584株 21年3月期 14,645,584株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 22,584株 21年3月期 20,985株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(全般的状況)

当期におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機により大幅に悪化した景気は内外における各種対策の効果などから持ち直しつつあるものの、企業収益や設備投資は依然として低調に推移いたしました。当外食業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制傾向が鮮明となり、さらに外食企業間・中食業界との低価格競争の激化、消費者の内食回帰等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、収益力の回復を最優先に、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、本部管理業務の効率化による人員の削減、店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクト活動、食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスのコントロールに徹底して取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当期中に新しい業態を中心に5店舗（内 業態転換4店舗）出店し、不採算店を21店舗（内 業態転換7店舗）閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比16店舗減少し、108店舗となりました。新業態として昨年9月に「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を、同10月に「新・酒場 なじみ野」を新たに立上げ、いずれも大変ご好評をいただいております。業態転換のために本年3月末には、3店舗が工事休業中であり、同4～5月にいずれも「香の川製麺」として、新しく生まれ変わります。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」（財団法人 食品産業センター）を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、これら種々の施策を実施いたしました結果、原価の低減、人件費や各種経費削減は概ね当初計画通りでありましたが、不採算店の店舗閉鎖を加速させたことと、消費者の生活防衛意識の高まりに抗しきれなかったことにより、売上高の減少は予想を上回る結果となりました。来期以降の業績回復を確かなものにするため、店舗閉鎖損失引当金繰入額155百万円と資産内容の健全化の観点から減損損失1,122百万円等、特別損失を1,359百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 12,241百万円（前期比 2,229百万円・ 15.4%）、営業利益は 544百万円（同 271百万円・ ）、経常利益は 509百万円（同 249百万円・ ）、当期純利益は 1,903百万円（同 807百万円・ ）となりました。

(部門別の状況)

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは好評を博しております。また、溶岩石の石焼きで食べるステーキとハンバーグの実験販売を開始いたしました。当部門の店舗数は、5店舗閉店しましたので42店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,410百万円

(前期比 791百万円・ 15.2%)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、なかでも一本仕入れの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。今後、寿司祭りや北海道祭り等の魅力的なイベントを開催し集客力を向上させてまいります。当部門の店舗数は6店舗閉店しましたので32店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,149百万円(前期比 492百万円・ 10.6%)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。当部門の店舗数は期中に1店舗出店しましたが、2店舗閉店しましたので、前期末比1店舗減少し17店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,892百万円(前期比 338百万円・ 15.2%)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋はご好評をいただいております。当部門の店舗数は6店舗閉店しましたので13店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,566百万円(前期比 522百万円・ 25.0%)となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として昨年9月にスタートしたセルフうどんのお店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただいております。当期に3店舗を出店し、部門売上高は 96百万円となりました。次期以降出店を加速し、3年間で50店舗を展望しております。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざしています。昨年10月よりメニュー実験を開始し、いよいよ本年4月末に実質的な第1号店を高槻市に出店します。部門売上高は 38百万円でした。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」と「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」は、いずれも事業から撤退いたしました。部門売上高は、それぞれ62百万円、24百万円でした。

次期の見通し

今後につきましては、景気全体は持ち直しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費の回復の足取りは重いものと予想しております。

次期は、全役職員が一丸となって、「(4) 対処すべき課題」に取り組む、不退転の決意をもって黒字転換を果す所存であります。新業態「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を20店舗(内業態転換10店舗)、「新・酒場 なじみ野」を1店舗出店し、閉店を1~2店舗程度検討しております。設備投資につきましては、新規出店と業態転換・既存店舗の改装を中心に15億円程度を計画しております。なお、当期純利益には資産除去債務の会計基準の適用に伴い、特別損失として280百万円程度を織り込んでおります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
23年3月期	13,000	50	50	280	270
22年3月期	12,241	544	509	1,356	1,903
増減	758	594	559	1,076	1,633

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
資産	10,513	8,770	1,742
負債	3,605	3,766	161
純資産	6,908	5,004	1,904
自己資本比率	65.7%	57.1%	8.7P
1株当たり純資産	472.38円	342.20円	130.18

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	414	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	104	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	83	135
現金及び現金同等物の増減額	61	602	663
現金及び現金同等物の期首残高	2,820	2,882	61
現金及び現金同等物の期末残高	2,882	2,280	602

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比1,742百万円減少して8,770百万円となりました。主な要因は、減損損失処理・減価償却等による建物・器具備品等有形固定資産の減少926百万円、現預金の減少602百万円、差入保証金の減少204百万円等であります。

負債は、前期末比161百万円増加して3,766百万円となりました。主な要因は、店舗閉鎖損失引当金の増加150百万円等によるものです。

純資産は、前期末比1,904百万円減少して5,004百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少1,903百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比8.7ポイント低下して57.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比602百万円減少して2,280百万円となりました。その要因は、営業活動により414百万円、投資活動により104百万円、財務活動により83百万円使用されたことであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比471百万円増加して414百万円となりました。主な要因は、減価償却費267百万円、減損損失1,122百万円、税引前当期純損失1,866百万円等であ

ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比56百万円増加して104百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出194百万円、差入保証金の回収による収入147百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比135百万円増加して83百万円となりました。主な要因は、長期借入による調達500百万円、借入金の返済526百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	自己資本 / 総資産	70.0%	69.7%	65.7%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産	63.0%	55.4%	43.5%	50.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	4.3年	6.0年	37.6年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	23.7倍	14.2倍	2.1倍	倍

(注) 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は収益力の改善を最優先に取り組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析 当期の経営成績」でご報告の通り、営業損失の計上を余儀なくされるに至りました。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字回復を実現すべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、一定の業績の回復を見込むものの、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十

分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成22年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下69%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

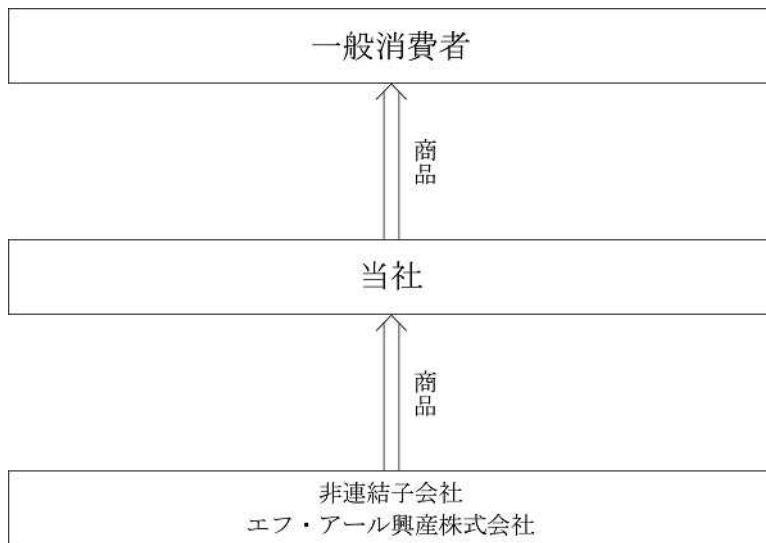
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」・「団樂れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」、「新・酒場 なじみ野」、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の6業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、お店に来ていただくお客様は言うに及ばず、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性（劣位性）を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まずは、経営環境の急激な悪化とお客様のニーズの変化に対して、迅速・的確に対応し、既存業態の再構築と成長業態への積極的投資により、早期の業績回復と復配に目途を立てることとあります。

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成しスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

今後とも、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備等を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上高の回復による黒字化

売上高の回復が喫緊の課題であります。そのために、新規業態・既存業態を問わず、店舗や商品の魅力を高め、QSCレベルを上げ、お客様満足に繋げていく必要があります。これらが同業他社比優位となっではじめて、売上高回復と黒字化への道筋が描けるものと考えています。また、現下の厳しい経営環境を踏まえ、各業態の店舗オペレーション見直しによる弛まざる運営コストの低減、食材や商品構成の見直しによる原価の改善、本部管理業務の効率化による人員の削減、経費削減、とりわけ店舗賃借料削減プロジェクトによる集中的な取組み、等を実施します。

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。とりわけ、新業態「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を次代の柱とすべく、関西圏において今後3年間で50店舗の出店（次期は20店舗）をめざしてまいります。そのため、出店情報の収集体制を強化してまいります。

既存業態の活性化

既存業態については、コンセプトの見直しと徹底を図りながら、事業としての活性化を図ってまいります。出店コストの引下げや小型店の開発にも取り組んでまいります。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。特に、消費者の低価格指向に合わせたメニュー開発にも優先的に取り組みます。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。「お客様満足」についての全社的な取り組みを強化するため、「CS委員会」を設置いたします。お客様満足度だけでなく、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,443	2,280,319
売掛金	74,315	55,706
商品及び製品	20,571	18,326
原材料及び貯蔵品	89,612	87,058
前払費用	90,530	90,240
未収入金	13,093	11,854
その他	123	556
貸倒引当金	90	67
流動資産合計	3,170,601	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,012,338	1 6,749,448
減価償却累計額	4,985,177	5,602,744
建物(純額)	2,027,160	1,146,703
構築物	812,183	778,748
減価償却累計額	744,692	739,537
構築物(純額)	67,490	39,210
機械及び装置	644,423	618,652
減価償却累計額	608,192	593,360
機械及び装置(純額)	36,230	25,291
車両運搬具	7,160	7,160
減価償却累計額	6,945	7,016
車両運搬具(純額)	214	143
工具、器具及び備品	2,403,595	2,289,778
減価償却累計額	2,221,872	2,153,937
工具、器具及び備品(純額)	181,723	135,840
土地	1, 2 2,314,619	1, 2 2,314,619
リース資産	73,298	145,719
減価償却累計額	8,000	41,498
リース資産(純額)	65,297	104,220
有形固定資産合計	3 4,692,737	3 3,766,030
無形固定資産		
借地権	34,402	32,311
ソフトウエア	1,495	12,046
電話加入権	10,629	10,629
水道施設利用権	20	-
無形固定資産合計	46,546	54,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,623	114,806
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	13,426	11,685
破産更生債権等	69,000	-
長期前払費用	59,103	46,058
差入保証金	2,227,765	2,023,330
店舗賃借仮勘定	-	37,500
役員に対する保険積立金	134,496	123,322
その他	3,500	3,500
貸倒引当金	69,000	4,230
投資その他の資産合計	2,603,915	2,405,973
固定資産合計	7,343,200	6,226,992
資産合計	10,513,801	8,770,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,245	286,145
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,510,000	1,492,000
リース債務	14,647	26,654
リース資産減損勘定	-	78,945
未払金	581,670	488,266
未払法人税等	59,443	54,842
未払消費税等	24,466	-
預り金	25,420	14,372
店舗閉鎖損失引当金	5,100	155,123
その他	8,823	33,883
流動負債合計	1,566,817	2,230,233
固定負債		
社債	1,600,000	1-
長期借入金	1,980,000	1,972,000
リース債務	54,909	82,835
長期リース資産減損勘定	-	102,732
長期未払金	102,665	83,976
繰延税金負債	14,801	14,468
再評価に係る繰延税金負債	2,210,927	2,210,927
長期預り金	62,800	69,800
その他	12,563	-
固定負債合計	2,038,667	1,536,740
負債合計	3,605,485	3,766,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	3,058,146	2,355,531
その他資本剰余金	-	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金	228,350	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,140,000	540,000
繰越利益剰余金	584,580	1,659,554
利益剰余金合計	783,769	1,119,554
自己株式	10,596	11,090
株主資本合計	7,806,381	5,902,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,898	32,413
土地再評価差額金	² 930,964	² 930,964
評価・換算差額等合計	898,066	898,550
純資産合計	6,908,315	5,004,012
負債純資産合計	10,513,801	8,770,987

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,438,371	12,232,403
商品売上高	32,507	8,606
売上高合計	14,470,879	12,241,010
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,274	20,571
当期製品製造原価	4,623,333	3,769,452
当期商品仕入高	19,917	620
合計	4,667,525	3,790,644
商品及び製品期末たな卸高	20,571	18,326
売上原価合計	4,646,954	3,772,318
売上総利益	9,823,925	8,468,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,678	463,044
役員報酬	94,911	77,187
給料手当及び福利費	1,318,044	1,239,421
雑給	2,810,751	2,594,348
賞与	400,204	203,215
退職給付費用	39,371	37,691
法定福利費	308,998	265,384
福利厚生費	103,473	94,819
消耗品費	269,226	256,839
賃借料	2,181,086	1,999,117
修繕維持費	329,190	213,691
水道光熱費	924,614	755,171
租税公課	98,830	89,044
減価償却費	303,819	225,577
衛生費	108,343	100,689
その他	414,947	398,173
販売費及び一般管理費合計	10,097,494	9,013,415
営業損失()	273,569	544,724
営業外収益		
受取利息	7,657	6,533
受取配当金	5,956	5,645
受取家賃	113,369	108,569
設備賃貸料	39,147	60,543
受取手数料	4,611	2,548
雑収入	19,051	9,398
営業外収益合計	189,793	193,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,226	26,760
社債利息	5,670	5,670
賃貸費用	97,705	91,012
設備賃貸費用	39,316	23,765
雑損失	11,843	11,295
営業外費用合計	176,761	158,504
経常損失()	260,537	509,990
特別利益		
固定資産売却益	1,238	3,000
貸倒引当金戻入額	80	23
賃貸契約違約金収入	10,000	-
その他	97	-
特別利益合計	11,416	3,023
特別損失		
減損損失	2 600,270	2 1,122,304
固定資産除却損	1 53,948	1 10,960
店舗閉鎖損失	-	71,401
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,100	155,123
賃貸借契約解約損	5,794	-
貸倒引当金繰入額	69,000	-
その他	17,552	-
特別損失合計	751,666	1,359,790
税引前当期純損失()	1,000,787	1,866,758
法人税、住民税及び事業税	37,377	36,566
法人税等調整額	57,344	-
法人税等合計	94,722	36,566
当期純損失()	1,095,509	1,903,324

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		101,201			87,793		
2 当期材料仕入高		4,069,816			3,297,634		
合計		4,171,017			3,385,428		
3 期末材料たな卸高		87,793	4,083,223	87.8	84,119	3,301,308	86.5
労務費			221,560	4.8		203,337	5.3
経費			344,347	7.4		313,147	8.2
当期製品総製造費用			4,649,131	100.0		3,817,793	100.0
他勘定振替高			25,797			48,340	
当期製品製造原価			4,623,333			3,769,452	

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	702,614
当期変動額合計	-	702,614
当期末残高	3,058,146	2,355,531
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	702,614
当期変動額合計	-	702,614
当期末残高	-	702,614
資本剰余金合計		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,350	228,350
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	228,350
当期変動額合計	-	228,350
当期末残高	228,350	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,640,000	1,140,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	1,140,000	540,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,929	584,580
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
利益準備金の取崩	-	228,350
別途積立金の取崩	500,000	600,000
当期変動額合計	595,509	1,074,974
当期末残高	584,580	1,659,554
利益剰余金合計		
前期末残高	1,879,279	783,769
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,095,509	1,903,324
当期末残高	783,769	1,119,554
自己株式		
前期末残高	9,921	10,596
当期変動額		
自己株式の取得	675	493
当期変動額合計	675	493
当期末残高	10,596	11,090
株主資本合計		
前期末残高	8,902,566	7,806,381
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
自己株式の取得	675	493
当期変動額合計	1,096,184	1,903,818
当期末残高	7,806,381	5,902,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,490	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,592	484
当期変動額合計	32,592	484
当期末残高	32,898	32,413
土地再評価差額金		
前期末残高	930,964	930,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930,964	930,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865,474	898,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,592	484
当期変動額合計	32,592	484
当期末残高	898,066	898,550
純資産合計		
前期末残高	8,037,092	6,908,315
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
自己株式の取得	675	493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,592	484
当期変動額合計	1,128,776	1,904,302
当期末残高	6,908,315	5,004,012

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	1,000,787	1,866,758
減価償却費	344,701	267,280
減損損失	600,270	1,122,304
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	4,680	150,023
貸倒引当金の増減額 (は減少)	68,920	4,207
受取利息及び受取配当金	13,613	12,178
支払利息	27,896	32,430
有形固定資産除売却損益 (は益)	52,710	3,382
その他の損益 (は益)	14,065	58,008
売上債権の増減額 (は増加)	9,487	18,609
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,431	4,799
仕入債務の増減額 (は減少)	82,523	51,099
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,823	24,466
その他の資産の増減額 (は増加)	88,913	61,820
その他の負債の増減額 (は減少)	66,445	64,049
小計	134,307	411,703
利息及び配当金の受取額	7,109	6,367
その他の収入	184,570	184,082
利息の支払額	27,521	30,556
その他の支出	204,867	126,073
法人税等の支払額	37,247	37,308
法人税等の還付額	1,023	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,374	414,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,627	194,225
有形固定資産の売却による収入	1,238	-
貸付金の回収による収入	1,655	1,740
差入保証金の差入による支出	5,000	46,054
差入保証金の回収による収入	154,082	147,129
その他の支出	1,779	12,622
その他の収入	158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,270	104,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	440,000	526,000
自己株式の取得による支出	675	493
リース債務の返済による支出	7,776	57,131
配当金の支払額	153	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,395	83,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	61,498	602,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944	2,882,443
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,882,443	1 2,280,319

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~34年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3~6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(7)【重要な会計方針の変更】

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度5,198千円)及び固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度12,563千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,040,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,351</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 605,734千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	154,023千円	土地	1,332,328	計	1,486,351	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,100,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,760,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,066</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 635,001千円</p> <p>3 同左</p>	建物	192,585千円	土地	1,760,481	計	1,953,066
建物	154,023千円												
土地	1,332,328												
計	1,486,351												
建物	192,585千円												
土地	1,760,481												
計	1,953,066												

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
			16,882千円				719千円
	建物				建物		
	構築物		1,258		構築物		498
	機械及び装置		395		機械及び装置		743
	器具及び備品		4,234		器具及び備品		1,421
	その他		31,178		その他		7,577
	計		53,948		計		10,960
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県 尼崎市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	600,270	兵庫県 宝塚市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	1,122,304
<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600,270千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店600,270千円(内建物413,023千円、構築物21,294千円、機械及び装置7,565千円、器具及び備品105,071千円及びその他53,315千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>				<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,122,304千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店1,122,304千円(内建物858,673千円、構築物31,981千円、機械及び装置868千円、器具及び備品43,008千円及びその他187,773千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	19,185	1,800		20,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,985	1,599		22,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,882,443千円		現金及び預金勘定 2,280,319千円
	現金及び現金同等物 2,882,443		現金及び現金同等物 2,280,319

(リース取引関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、 器具及 び備品	829,920	325,177	16,916	487,826	工具、 器具及 び備品	825,238	452,641	217,853	154,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 160,404千円					1年以内 79,842千円				
1年超 341,322					1年超 72,971				
計 501,726					計 152,813				
リース減損勘定残高 16,916千円					リース減損勘定残高 181,678千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 192,495千円					支払リース料 151,851千円				
リース減損勘定の取崩額 千円					リース減損勘定の取崩額 36,175千円				
減価償却費相当額 177,189千円					減価償却費相当額 140,620千円				
支払利息相当額 19,145千円					支払利息相当額 11,645千円				
減損損失 16,916千円					減損損失 200,937千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
ファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース資産の内容 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。					(1) リース資産の内容 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

第55期 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,923	106,623	47,699

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第56期 (平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,923	105,806	46,882

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・ アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品 ・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲 料・酒類の 仕入	仕入れ 事務代行	704,543 939	買掛金 未収入金	56,251 236

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・ アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品 ・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲 料・酒類の 仕入	仕入れ 事務代行	618,319 939	買掛金 立替金	49,573 35

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">30,278千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,912</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">334,042</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">674,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,123</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,801</td></tr> </table>	長期未払金	30,278千円	未払事業税及び未払事業所税	13,912	借地権償却	1,660	ギフト券未使用	621	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	28,119	減損損失	334,042	店舗閉鎖損失引当金	2,075	土地評価損	105,359	欠損金	674,301	繰延税金資産小計	1,216,123	評価性引当額	1,216,123	繰延税金資産合計		ギフト券未使用原価		その他有価証券評価差額金	14,801	繰延税金負債小計	14,801	繰延税金負債の純額	14,801	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,977</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">673,048</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,135</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,060,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,468</td></tr> </table>	長期未払金	24,488千円	未払事業税及び未払事業所税	11,977	借地権償却	1,785	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	1,748	減損損失	673,048	店舗閉鎖損失引当金	63,135	土地評価損	105,359	欠損金	1,060,083	繰延税金資産小計	1,967,379	評価性引当額	1,967,379	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	14,468	繰延税金負債小計	14,468	繰延税金負債の純額	14,468
長期未払金	30,278千円																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	13,912																																																																				
借地権償却	1,660																																																																				
ギフト券未使用	621																																																																				
その他有価証券評価損	4,612																																																																				
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																				
貸倒引当金	28,119																																																																				
減損損失	334,042																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	2,075																																																																				
土地評価損	105,359																																																																				
欠損金	674,301																																																																				
繰延税金資産小計	1,216,123																																																																				
評価性引当額	1,216,123																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
ギフト券未使用原価																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,801																																																																				
繰延税金負債小計	14,801																																																																				
繰延税金負債の純額	14,801																																																																				
長期未払金	24,488千円																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	11,977																																																																				
借地権償却	1,785																																																																				
その他有価証券評価損	4,612																																																																				
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																				
貸倒引当金	1,748																																																																				
減損損失	673,048																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	63,135																																																																				
土地評価損	105,359																																																																				
欠損金	1,060,083																																																																				
繰延税金資産小計	1,967,379																																																																				
評価性引当額	1,967,379																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,468																																																																				
繰延税金負債小計	14,468																																																																				
繰延税金負債の純額	14,468																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(退職給付関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.00%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,752千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,639千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>同左</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	30,501,369千円												

(ストック・オプション等関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	472.38円	342.20円
1株当たり当期純損失金額()	74.90円	130.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	1,095,509千円	1,903,324千円
普通株式に係る当期純損失()	1,095,509千円	1,903,324千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,737株	14,623,815株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別売上高

部門	55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ファミリーレストラン フレンドリー	5,201,568	35.9	4,410,069	36.0	791,498	15.2
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	4,642,064	32.1	4,149,887	33.9	492,177	10.6
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	2,231,082	15.4	1,892,293	15.5	338,789	15.2
団樂れすとらん ボンス	2,088,925	14.4	1,566,069	12.8	522,855	25.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺			96,667	0.8	96,667	
新・酒場 なじみ野			38,745	0.3	38,745	
ダイニング・ピュッフェ い~とみ~と	111,651	0.8	62,955	0.5	48,696	43.6
しゃぶしゃぶ・鍋・季節の和膳 竹屋	171,121	1.2	24,321	0.2	146,800	85.8
ギンガムキッチン	24,464	0.2			24,464	100.0
合計	14,470,879	100.0	12,241,010	100.0	2,229,869	15.4

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。